

2018 年 10 月 11 日

関係者各位



中小企業家同友会全国協議会
事務局長 平田美穂

「経団連『採用選考に関する指針』廃止を受けて」 中小企業家同友会全国協議会（中同協）会長談話を発表

中小企業家同友会全国協議会（中同協、47 都道府県の中小企業家同友会会員 46,340 名、会長・広浜泰久）は、10 月 9 日経団連が「採用選考に関する指針」を 2021 年春入社の学生から廃止するとの発表を受けて、会長の談話を 3 点（①一定のルールの特続、②学生の立場に立ったルールづくり、③中小企業の意見の反映）にまとめ、以下のように発表しましたのでお知らせします。

<以下全文>

経団連は 9 日、「採用選考に関する指針」を 2021 年春入社の学生から廃止することを発表しました。長年にわたって続いてきた「就活ルール」がなくなることは、大学や学生、企業にとっても大きな影響が生じることが想定されます。

私ども中小企業家同友会全国協議会は、自主的な企業体質強化の活動の一環として、長年にわたって新卒採用を推進する共同求人活動に取り組み、若者が働くことに誇りを持つ職場と社会の環境づくりに努めてきた経験も踏まえ、今後の「就活ルール」のあり方について、以下のとおり考えるものです。

1. 一定のルールの特続を

現在のルールがある中でも、就職活動の長期化やそれに伴う学業への影響、経団連加盟企業以外の企業への拘束力のなさなどからくるルールの形骸化など、さまざまな問題点が生じています。「就活ルール」がなくなることで、これらに拍車がかかり、多くの企業や学生の中に混乱が生じることが懸念されます。

私どもは、これらの問題は一部の経済団体が就活ルールを主導するあり方に問題があり、政府をはじめ企業・大学などの幅広い代表が参加できる協議の場をつくり、ルールの実効化をはかることが必要であると、以前より提言してきました。

今回を機に、政府や企業・大学などの幅広い代表の参加により、実効性のあるルールをつくる必要があると考えます。

2. 学生の立場にたったルールづくりを

就職活動の早期化・長期化は、学業の形骸化や学生生活の空洞化を進め、学力や人間力の低下につながります。個々の企業が短期的な利益だけに目を奪われ、自社本位の採用活動を進めることは、中長期的に見れば日本の社会全体にとって、そして経済界にとっても大きなマイナスとなりかねません。日本社会全体として、未来の日本を支えていく人材を育てていく責任があります。今こそ、日本の未来の担い手となる学生の立場にたったルールをつくっていくことが必要と考えます。

3. 中小企業の意見の反映を

中小企業は企業数の 99.7%、雇用の 7 割を占め、日本経済の柱とも言える存在です。中小企業憲章（2010 年閣議決定）では、「中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす」ことが謳われています。今後の「就活ルール」づくりに際しては、中小企業も含めた協議の場をつくり、中小企業の声も生かされるような形で論議が行われることを望みます。

2018 年 10 月 11 日

中小企業家同友会全国協議会 会長 広浜泰久
以上



連絡先 中小企業家同友会全国協議会 斉藤、横山
〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-7-16 市ヶ谷 KT ビル 3F
TEL03-5215-0877 FAX03-5215-0878 URL <http://www.doyu.jp>